

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社 コード番号 8071 URL https://www.tokai-ele.com/ 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月30日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無	上場取引所 名 TEL 052-261-3211
---	-----------------------------

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,047	38.4	700	448.7	711	387.0	520	738.3
2021年3月期第2四半期	19,545	2.6	127	57.3	146	54.2	62	66.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 539百万円 (395.3%) 2021年3月期第2四半期 108百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	248.22	243.52
2021年3月期第2四半期	28.43	27.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,636	13,820	49.7
2021年3月期	26,232	13,352	50.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,744百万円 2021年3月期 13,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		52.00		52.00	104.00
2022年3月期		52.00			
2022年3月期(予想)				52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	15.7	1,100	34.5	1,150	31.6	800	46.1	382.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,360,263 株	2021年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	259,024 株	2021年3月期	272,804 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,095,147 株	2021年3月期2Q	2,182,161 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発出されるなど厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の促進や海外経済環境の改善などにより、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の動向、サプライチェーンでの供給難など下振れリスクの懸念もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境ではありますが、当社グループは2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の2年目に入り、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に向け更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案活動に取り組んでまいります。また、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、より高い業務品質を実現し、より良い品質の製品、サービスをご提供できるよう取り組んでおります。

当社グループは、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給がひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給継続に向けた努力をしてまいりました。市場分野別の業績においては、自動車分野はお客様の生産活動は前年同期と比べ大幅に回復していることから、国内・海外ともに半導体デバイスなどの販売が堅調に推移し前年同期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、中華圏、東南アジア圏を中心にOA機器向けデバイスの販売が堅調に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は270億4千7百万円(前年同期比38.4%増)となり、利益面においては営業利益7億円(前年同期比448.7%増)、経常利益7億1千1百万円(前年同期比387.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千万円(前年同期比738.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、半導体などの入手難によるお客様の生産調整の影響もあり低調となりましたが、自動車分野においては、中国向けを中心に電子デバイスなどの販売が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、自動車及び半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は17億8千7百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、2021年に入り中国市場に加え欧米市場も活況となり、自動車及び半導体関連の設備投資が回復基調となったことに加え、医療分野においても、海外市場向け眼科医療機器の需要も回復し電子デバイスの販売が増加したことから、売上高は42億8千5百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

○中部・関西第2カンパニー

FA・工作機械分野においては、お客様の在庫調整などにより半導体デバイスの販売が減少となりました。一方、自動車分野においては、お客様の生産活動が前年同期と比べ回復したこともあり半導体デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は25億5千2百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野においては、前年同期と比較してお客様の生産活動は高水準を維持しており、半導体の調達は依然として厳しい状況ではあるものの、お客様の生産計画に合わせた在庫確保やBCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めたことで、マイコンなどの半導体デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は123億7千9百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、北米や中華圏を中心に旺盛な市場需要に牽引されてお客様の生産活動は順調に推移しており、半導体デバイスの販売が大幅に増加しました。また、情報通信分野においても、OA機器向けデバイスの需要が中華圏、東南アジア圏ともに堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、中華圏を中心に設備投資関連の需要が増加したことから、売上高は49億4千1百万円(前年同期比33.7%増)となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており設備投資の延期などにより新規受注が減少となりました。一方でFA・工作機械分野においては、半導体設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、病院や学校などの公共事業分野において、建物設備の改修などの受注が増加したことから、売上高は11億円(前年同期比8.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は276億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1億4千9百万円など減少しましたが、売上債権等が13億9千2百万円、棚卸資産が3億9千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は138億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円の増加となりました。主な要因は、未払金などの減少により流動負債のその他が3億8千3百万円減少しましたが、仕入債務が12億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は138億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い1億8百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千万円の計上があり、利益剰余金が4億2千7百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円減少し、21億9千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権等の増加11億7千4百万円、棚卸資産の増加5億8千9百万円、法人税等の支払2億9千8百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益8億3千6百万円、仕入債務の増加12億7千1百万円などの収入がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1億3百万円の収入(前年同期は36億4千5百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により1億6千2百万円などの収入がありましたが、藤田電機工業株式会社との事業統合に伴う事業譲受による支出2億5千万円などの支出がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9千9百万円の支出(前年同期は24億4千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億8百万円、リース債務の返済による支出4千9百万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千8百万円の支出(前年同期は61億2千1百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月29日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,704	2,195,232
受取手形及び売掛金	8,549,643	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,058,568
電子記録債権	2,438,078	4,321,922
棚卸資産	6,984,388	7,382,393
その他	298,571	211,713
流動資産合計	20,615,386	22,169,830
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	697,713	689,649
有形固定資産合計	2,600,698	2,592,634
無形固定資産		
のれん	773,280	676,620
その他	274,413	248,428
無形固定資産合計	1,047,694	925,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,333	1,333,959
その他	645,766	614,857
投資その他の資産合計	1,969,099	1,948,817
固定資産合計	5,617,492	5,466,501
資産合計	26,232,878	27,636,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,351,939	6,196,556
電子記録債務	1,515,996	1,948,346
未払法人税等	272,256	299,418
賞与引当金	231,194	257,452
役員賞与引当金	92,946	63,597
その他	1,197,017	813,956
流動負債合計	8,661,351	9,579,328
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	382,619	389,038
その他	36,748	47,640
固定負債合計	4,219,367	4,236,679
負債合計	12,880,719	13,816,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	8,324,300	8,751,419
自己株式	△567,547	△538,892
株主資本合計	13,343,158	13,798,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,355	613,989
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	△1,873	△5,290
その他の包括利益累計額合計	△73,294	△54,076
新株予約権	82,294	75,467
純資産合計	13,352,159	13,820,323
負債純資産合計	26,232,878	27,636,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	19,545,225	27,047,000
売上原価	17,349,022	23,950,839
売上総利益	2,196,202	3,096,160
販売費及び一般管理費	2,068,515	2,395,569
営業利益	127,687	700,590
営業外収益		
受取利息	1,276	774
受取配当金	12,050	13,811
仕入割引	3,957	4,435
不動産賃貸料	14,366	14,653
その他	9,505	6,663
営業外収益合計	41,156	40,337
営業外費用		
支払利息	13,496	14,603
売上債権売却損	—	1,622
為替差損	2,315	6,611
不動産賃貸原価	6,955	6,754
その他	2	3
営業外費用合計	22,769	29,595
経常利益	146,074	711,333
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125,351
特別利益合計	—	125,351
税金等調整前四半期純利益	146,074	836,684
法人税、住民税及び事業税	83,153	321,380
法人税等調整額	879	△4,758
法人税等合計	84,032	316,621
四半期純利益	62,041	520,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,041	520,062

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	62,041	520,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,945	22,634
為替換算調整勘定	△56,114	△3,416
その他の包括利益合計	46,830	19,217
四半期包括利益	108,871	539,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,871	539,279
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,074	836,684
減価償却費	116,385	119,217
のれん償却額	96,660	96,660
受取利息及び受取配当金	△13,327	△14,585
支払利息	13,496	16,225
不動産賃貸料	△14,366	△14,653
不動産賃貸原価	6,955	6,754
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△125,351
売上債権の増減額(△は増加)	△3,298,107	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△1,174,414
棚卸資産の増減額(△は増加)	△618,640	△589,638
仕入債務の増減額(△は減少)	361,387	1,271,019
その他	△411,737	△24,363
小計	△3,615,220	403,555
利息及び配当金の受取額	13,327	14,585
利息の支払額	△13,496	△16,225
法人税等の支払額	△30,562	△298,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,645,952	103,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,237	△41,137
有形固定資産の売却による収入	—	20,476
無形固定資産の取得による支出	△3,168	—
投資有価証券の取得による支出	△5,354	△5,875
投資有価証券の売却による収入	—	162,408
投資不動産の賃貸による収入	14,366	14,653
投資不動産の賃貸による支出	△1,573	△1,484
事業譲受による支出	△2,433,664	△250,000
その他	2,843	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,787	△99,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	2,500,000	—
長期借入れによる収入	3,800,000	—
リース債務の返済による支出	△61,422	△49,742
自己株式の取得による支出	△209	△54
ストックオプションの行使による収入	0	13
配当金の支払額	△117,187	△108,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,121,181	△158,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,801	4,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,640	△149,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,676	2,344,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042,316	2,195,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。

当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しており、その特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は659,633千円減少し、売上原価は646,695千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,938千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,087千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症における当社グループの事業への影響は、直近の営業活動の状況等を鑑み、限定的であると仮定し会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、この見積りについては前連結会計年度末から変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	1,248,916	3,216,651	1,825,869	8,544,798	3,695,590	1,013,398	19,545,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	606,977	145,792	3,600	8,601	206,790	12,255	984,018
計	1,855,894	3,362,443	1,829,469	8,553,400	3,902,381	1,025,654	20,529,243
セグメント利益又は損 失(△)	9,912	103,213	△11,251	213,647	△10,539	70,167	375,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	375,150
セグメント間取引消去	23,346
全社費用(注)	△270,809
四半期連結損益計算書の営業利益	127,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中部・関西第3カンパニーセグメントにおいて、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を事業譲受したことよりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては869,941千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	1,787,579	4,285,181	2,552,418	12,379,312	4,941,518	1,100,989	27,047,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	737,089	177,517	12,886	48,453	578,457	10,152	1,564,557
計	2,524,669	4,462,698	2,565,305	12,427,766	5,519,975	1,111,142	28,611,557
セグメント利益	74,866	190,654	29,468	619,249	111,795	55,586	1,081,621

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,081,621
セグメント間取引消去	△8,545
全社費用(注)	△372,485
四半期連結損益計算書の営業利益	700,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「関東・甲信越カンパニー」の売上高は192,521千円減少、セグメント利益は5,179千円減少し、「中部・関西第1カンパニー」の売上高は4,288千円減少、セグメント利益は1,689千円減少し、「中部・関西第2カンパニー」の売上高は264,034千円減少、セグメント利益は58千円減少し、「システム・ソリューションカンパニー」の売上高は198,788千円減少、セグメント利益は6,012千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。